

Marketing as a Service 利用規約

—規約—

第1条【定義】

1. 甲・・・乙が提供する Web サービスを利用するお客様
2. 乙・・・株式会社クワイテック

第2条【利用規約、適用範囲】

1. 本規約は、乙が提供するサービスである「Marketing as a Service」（以下「本サービス」といいます。）の利用に関して、乙に対し本サービスの利用を申し込んだ方、及び乙がこれを承認した場合の甲と乙との間において、本サービスに関して生じるすべての法律関係に適用されるものとします。
2. 乙は甲の事前の承諾なく本規約を変更できるものとし、この場合本サービスの利用条件は変更後の規約によるものとします。また、甲は本規約の変更に関して乙に異議を唱えることができないものとします。
3. 変更後の規約は、乙が別途定める場合を除いて Web 上に表示した時点より、その効力を生じるものとします。

第3条【サービスの概要及び目的】

1. 乙は本規約の条件に基づき、本サービスとして甲に対し主として以下の役務を提供するものとします。
 - (1) 乙がインターネット上で運営するサービスの利用
2. 本サービスの内容は、前条に定めるとおりかつ本規約の他の規定に従って変更されることがありうるものとし、乙は甲に対し登録申込時または登録時による本サービスの内容の全部または一部が廃止・停止、または変更されないことを保証しません。
3. 乙は甲について本サービスの利用を認めた後も、甲以外の第三者（ここには甲と同種の事業を営む者を含みます。）に対しても、本サービスを提供することができるものとします。

第4条【申込方法】

1. 本サービスの利用の申し込みは、利用を希望する者が本規約の内容を承諾した上で、乙所定の申込方法にて申し込むものとします。
2. 甲は前項の申込みにあたり、乙に対し以下の情報の全部または一部を含め、乙が指定する情報を提供するものとします。
 - (1) 商号（屋号）、代表者名及び住所または本店所在地
 - (2) 担当者の氏名、役職、電子メールアドレス、電話番号、FAX 番号

(3) 事業内容

(4) 表示アイコンのデータファイル

3. 甲が第 1 項の申込みをなした場合、申込時点で本規約の内容の全部を理解しかつ同意したものとみなします。
4. 甲が第 1 項の申込をなした後は、乙の同意がない限り申込を撤回することができません。

第 5 条【利用契約】

1. 乙は甲からの利用申込を受けて、自己の完全な裁量により当該申込を承諾するか否かの決定を行い、甲に諾否を通知するものとします。本条第 5 項に規定する事由は乙が申込を拒絶することができる理由の例示にすぎず、乙が申込みを拒絶できる理由はこれらに限られないものとします。乙は甲に対し、申込を拒絶する理由を開示または説明する義務を負わないものとします。
2. 前項により乙が申し込みを承諾した場合、乙は甲に通知し甲と乙の間で利用契約（以下「本利用契約」といいます。）が成立するものとします。本規約は、本利用契約を構成する条件となるものとします。
3. 本利用契約成立の後、乙は甲の登録 ID 及びパスワードを発行するものとします。
4. 本利用契約の有効期間は契約締結日から半年間とします。期間満了 1 ヶ月前までに甲または乙により本利用契約を更新しない旨の書面による通知がない限り、本利用契約は半年間更新され、以後も同様とします。
5. 甲が次のいずれかに該当する場合または後日判明した場合には、乙は利用の申し込みを拒否し、あるいはその承諾後であっても利用資格を取り消すことがあります。ただし、利用資格が取り消された場合であっても、甲は本サービスの利用により発生した支払義務等の履行責務を免れないものとします。
 - (1) 第 14 条 1 項に定める保証及び第 8 条に定める禁止事項を含め本規約の規定のいずれかに反し、または反するおそれがあると乙が判断する方
 - (2) 甲が本サービスを利用して提供する情報が、本サービスのイメージに合致しないと乙が判断した方
 - (3) 過去に本規約に定める利用拒否事由、利用取消事由、利用停止事由または禁止事項があったと認められる方
 - (4) 甲、甲の株主、役員または従業員が暴力団、暴力団員、暴力団関係団体、暴力団関係者、その他の反社会的勢力（以下あわせて「暴力団等」といいます。）もしくはその構成員である場合、または過去に暴力団等もしくはその構成員であった場合
 - (5) 申込内容に事実反し、または不正確もしくは誤認を与える記載があると認められる方

(6) その他、乙がその裁量で不相当と認める方

第6条【料金および支払、返金】

1. 甲は本サービス利用にあたり、初期費用及びサービス使用料以外に利用料金が発生しないものとします。ただし、別途新しいサービスの提供により利用料金が発生するものがある場合は、利用する有料サービスの都度申し込みを行うこととします。
2. 利用料金に課される消費税等は甲の負担とし、前項の利用料金に加算して乙に支払うものとします。
3. 支払い方法は銀行振り込みのみ承っています。入金連絡日の翌々営業日までに確認を行いデータベースに反映します。ご入金いただいた代金は返金できません。また、発生する振込手数料は甲の負担とします。
4. 甲が本サービスを利用するために必要な通信回線の利用料金及び甲が操作使用する端末その他の機器の費用は、甲の負担となるものとします。

第7条【アカウント ID、パスワード】

1. 一つの登録 ID で本サービスをご利用いただける利用者は、利用申込にて指定された方に限られ、一つのアカウント ID を複数事業で利用することはできないものとします。
2. 登録 ID を利用して行われたあらゆる行為は、当該登録 ID にかかる甲の同意なき第三者による不正使用であっても、甲自身の利用とみなされます。これによって甲または第三者に生じた損害等については、乙は一切その責任を負いません。

第8条【禁止事項】

1. 甲は以下の各号の禁止行為を行ってはならないものとします。甲がこれらのいずれかに反した場合、乙は以後の利用を禁止、あるいは利用契約を解除する場合があります。また乙は当該禁止行為を差し止め、または予防を請求する権利を有します。
 - (1) 本サービスを利用する権利を第三者に譲渡、貸与、担保提供、もしくはその他の処分をする行為、または本サービスを利用させるために第三者に名義を貸与する行為
 - (2) 他の会員、第三者もしくは乙の財産権（知的財産権を含む）の侵害、名誉・信用・プライバシーの侵害、誹謗中傷、その他の不利益を与える行為、またはその恐れがある行為
 - (3) 本サービスに関する乙の業務、もしくは乙の他の業務の運営・維持、または他の会員もしくは利用者の本サービスの利用を妨げる行為
 - (4) 本サービスにかかるサーバその他の乙が管理する（第三者への管理の委託を含む）コンピュータに不正にアクセスする行為

- (5) 乙または本サービスと同種または類似の業務を行う行為
 - (6) 利用料金その他乙に支払うべき費用を不正に免れようとする行為
 - (7) 本サービスの利用に際し、乙に対し虚偽もしくは不正確な利用を提供する行為
 - (8) 自らまたは第三者を利用して、乙、他のお客様もしくは利用者に対して、詐術、粗野な振舞い、合理的範囲を超える負担の要求、暴力的行為または脅迫的言辞を用いるなどした場合
 - (9) その他、乙が不適切と判断する行為
2. 前項(1)に定める行為を甲が行った場合その行為は無効であり、または乙に対し当該行為の効力を主張することはできないものとします。

第9条【免責事項】

1. 乙は次のいずれかにあたる事項及びそれに起因する損害について、一切責任を負いません。
 - (1) システム上の障害、サーバ、コンピュータ、通信回線もしくは他の機器・設備等の点検・修理・補修・改良等のための停止、その他乙がやむを得ないと判断した場合の停止による本サービスの中断・遅延またはデータ等の毀損・消滅
 - (2) 甲が本サービスの利用にあたり、乙の責に帰すことのできない事由により第三者に対し与えた損害。ただしこの規定は、本規約に定めた乙の甲に対する責任制限の規定を排除するものではありません。
2. 乙は本サービスにかかるサーバにおける登録情報等の保存及びその継続、並びに保存内容について保証しないものとします。また、甲は本サービスで保存するデータの消失により生じた損害、責任の一切について乙を免責するものとします。
3. 乙は本サービス及びこれに関連するコンテンツの中に、ウィルスその他有害なプログラム等が含まれておらず、これらが入り込まないことについても、一切保証しないものとします。乙は当該ウィルス等が含まれていたことにより生じた一切の損害について、直接損害か間接損害か、予見できたか否かを問わず甲に対して一切責任を負いません。
4. 乙は本サービス提供の状態、表示速度、アクセスの可能性、使用の状態、本サービス提供について中断が生じないこと、その他本規約等で明示的に定めていないものについては一切保証しません。

第10条【契約の終了および解除、サービスの停止】

1. 甲が利用契約を中途解約する際は、解約日の30日前迄に乙に対し書面をもって通知をなすものとします。尚、乙は当該解約によって生じる甲及び第三者の損害については一切責任を負わないものとします。
2. 甲が以下のいずれかの事由に該当する場合、乙は何らの催告を要することなく本利

用契約を解除することができるものとします。

- (1) 本規約等に定める登録拒否事由もしくは禁止事項が生じこれらが判明し、またはこれらの事由に関する疑いが生じたとき
 - (2) 登録情報等について、第 14 条 1 項に定めるいずれかの保証内容に反する事実が判明し、もしくは合理的な理由から疑われるとき
 - (3) 甲が振り出し、または引き受けた手形または小切手の不渡りが発生したとき
 - (4) 差押、仮差押、仮処分その他の強制執行または滞納処分の申立を受けたとき
 - (5) 破産、民事再生、会社更生、または特別清算の申立を自らなし、または第三者によってなされたこれらの手続の開始決定がされたとき
 - (6) 支払停止または債務の整理を開始し、またはこれらの事実を債権者に通知したとき
 - (7) 前四号のほか、甲の信用状態に重大な変化が生じたとき
 - (8) 乙に事前に通知することなく、乙による連絡が 1 週間以上取れなくなったとき
 - (9) 本規約等に定める禁止行為を行っているとき
 - (10) その他、行政当局もしくは司法当局の命令、指導もしくは勧告により、または乙が消費者保護の観点などから登録取消等の措置が必要と判断したとき
 - (11) 第 5 条 5 項に該当したとき
 - (12) その他本規約等に違反し、乙による催告後 14 日以内に是正されないとき
 - (13) 前各号のいずれかに準ずる事由があると乙が判断したとき、または乙が甲による利用継続が困難であると判断したとき
3. 本利用契約が理由の如何を問わず終了もしくは解除された場合、甲は以下の事項を遵守しなければなりません。
- (1) 乙から提供を受けたサービスの利用を直ちに中止する。
 - (2) 乙から使用許諾を受けた商標等がある場合、これらの使用を直ちに中止し、それらが記載された看板、内装用品、販促ツール、リンク用バナーその他一切のものを乙の選択に従い返還または自己の費用で廃棄もしくは消去する。
 - (3) 乙から提供を受けた一切の情報を示した書面、甲のコンピュータ等に記録されたものについては当該データを全て削除し、以後一切の情報を保有しない。
 - (4) 本利用契約終了後、本サービスの利用に当たって収集した顧客リストおよびその他顧客情報を、いかなる目的でも使用しない。
4. 乙は次のいずれかにあたる事由が発生した場合、甲への事前の通知及び承諾を受けることなく、本サービスの変更または停止をすることができます。
- (1) 本サービスを提供するサーバ、コンピュータ、周辺機器、設備、通信回線、ソフトウェアまたはシステム等の保守、点検、更新、修理等を行う場合
 - (2) 停電、火災、天災地変その他不可抗力により本サービスの提供が困難な場合
 - (3) 第 5 条第 5 項に該当し、乙の判断により本サービスの以後の利用を禁止する措

置を講じた場合

(4) 甲、乙、その他の第三者の利益を保護するために必要であると乙が判断した場合

(5) 本条第2項各号に該当する場合

第11条【サービスの変更及び廃止】

1. 乙は甲の事前の承諾を得ることなく、また理由の如何を問わず本サービスの内容の変更（本サービスの一部廃止を含む）を行うことができるものとします。この場合、弊社は登録企業等に対し変更日の1ヶ月前までに甲が届け出た住所もしくは電子メールアドレスに書面または電子メールで通知するものとします。ただし、甲の権利義務に重大な変更を及ぼさない軽微な変更は、第1条に従って変更後本サイト上に告知することをもって足りるものとします。
2. 乙は甲の事前の承諾を得ることなく、また理由の如何を問わず本サービスの全部の廃止を行うことができるものとします。この場合、乙は甲に対し廃止日の6ヶ月前までに甲が届け出た住所もしくは電子メールアドレスに書面または電子メールで通知するものとします。
3. 前項にかかる通知があった後は、乙は登録申込者による新規の登録申込の受付を中止することができるものとします。

第12条【情報の利用】

1. 甲は利用契約継続中または終了後にかかわらず、本規約及び本サービスの利用を通じて知り得た一切の情報、個人情報、その他相手方の秘密に属すべき一切の事項を第三者に開示・漏洩してはなりません。乙が甲に開示する場合のある、本サービスに関する乙の発明、考案、技術的アイディア、ノウハウ、営業手法、営業体制、技術情報、アルゴリズム、仕様、ソースコード、データベースは、秘密である旨の表示の有無にかかわらず、秘密情報とみなされます。ただし、予め相手方の書面による承諾を得た場合、及び以下の各号に属する情報についてはこの限りではありません。
 - (1) 知得した時点で既に正当に保有していた情報
 - (2) 正当な権限を有する第三者から秘密保持義務を伴わず入手した情報
 - (3) 秘密情報を利用することなく独自に開発した情報
 - (4) 知得の前後を問わず、本規約に違反することなく公知となった情報
2. 乙はアンケートの実施その他乙が適切と考える方法で、本サービスを通じ収集または取得された利用者等の個人情報を利用する場合があります、甲はその旨を予め承諾するものとします。

第13条【知的財産権の帰属】

1. 本サービスを通じて乙が提供する一切の情報（画面構成及び画面デザイン、本サイトを動作させるデータベースシステム及びソフトウェア、文章、音声、映像等を含む）に関する著作権及び本サービスの過程にて行った発明、考案、意匠その他の知的財産権、並びに本サイト名及びドメイン名に関する権利（商号または商標として使用し、登録する権利を含む）は、乙または乙に対して当該情報を提供した第三者に帰属します。
2. 本サービスの過程にて行った発明、考案、意匠、その他一切の知的財産は乙に帰属するものとします。甲は、これに反しこれらの発明等について出願または登録をしないものとします。

第14条 【登録情報等に関する保証】

1. 甲は乙に提供する情報またはデータファイル等に関し、以下の事項を保証するものとします。
 - (1) 著作権、商標権、特許権等の知的財産権、もしくは肖像権、人格権その他の権利を侵害しておらず、これらの権利が甲に帰属すること
 - (2) 内容が真実に合致し、または誤解を与えないこと
 - (3) 関係法令、通達、行政庁によるガイドライン、並びに業界の自主基準を順守していること
2. 甲は乙に提供した情報またはデータファイル等に関し第三者との間で紛争が生じた場合には、すべて甲の責任と負担において解決するものとします。また、これらの紛争に関し乙が第三者に損害賠償等の対応を余儀なくされた場合には、甲はその全額を乙に補償するものとします。

第15条 【損害賠償義務】

1. 甲が本規約に違反し乙に対し損害を与えた場合、乙は甲に対し損害賠償請求ができるものとします。
2. 利用契約に基づいて乙が甲に対し賠償責任を負う場合は、乙の責に帰すべき事由により実際に甲に直接的に生じた通常損害に限られ、その賠償額は事前入金されているサービス利用料を限度額とし、乙はそれ以外にはいかなる賠償責任を負わないものとします。

第16条 【協議事項】

本規約に定めのない事項その他本規約の条項に関し疑義を生じたときは、甲および乙は誠意をもって協議しこれを解決するものとします。

第17条 【管轄裁判所および準拠法】

1. 本規約及び利用契約に関する一切の紛争は、東京地方裁判所を第一審の専属の合意管轄裁判所として処理するものとします。
2. 本利用契約の成立および効力、ならびに本サービスに関して発生する問題の解釈および履行等については、日本国の法律に準拠するものとします。

【附則】

本利用規約は平成 27 年 07 月 21 日より施行します。